

今月の主なニュース

- 「原発緊急作業員に対する疫学的研究」について
放射線影響研究所顧問研究員 大久保 利晃 2面
- 神奈川県のがん教育 これまでとこれから
神奈川県立がんセンター 臨床研究所
がん予防・情報学部 主任研究員 片山 佳代子 3面
- 厚生労働省
「平成27年都道府県別年齢調整死亡率」公表
「笑顔をつくるビューティー講座」
わくわく健康講座7月 4面



健康経営を考える —産業保健の視点から—

少子高齢化による労働人口の減少、生活習慣病やメンタルヘルス不調者の増加などを背景に、企業が従業員の健康にどう向き合うか、問われている。そうしたなか、「健康経営」が注目を浴びている。今月号では、産業保健の視点から健康経営にどのような取り組みがあるのか、産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学研究室の森晃爾教授に解説いただいた。

健康経営は、この数年ブームのようにさまざまな雑誌で特集が組まれているキーワードである。このようなブームは、自然に発生したものではなく、きっかけは現政権の主要政策であるアベノミクスの中で国民の「健康寿命の延伸」が掲げられたことにある。そして、その実現のための諸政策の中で、健康経営や健康投資というキーワードが掲げられ、経済産業省や厚生労働省が中心となり健康経営銘柄の選定、健康経営優良法人の認定など、さまざまな施策が展開されてきている。

ブームで終わらせず発展のチャンスに

健康経営と産業保健

健康経営は、健康経営研究会によって「従業員の健康に配慮した企業を戦略的に創造することによって、組織の健康と健全な経営を維持していくこと」と定義されている。一方、健康経営の具体的な内容を表現したものが健康経営銘柄の選定で用いられている。健康経営

度調査である。この内容を参考にすると、健康経営の推進は、経営者のリーダーシップに基づき、従業員全体の健康課題を評価し、健康課題について必要な対策を行い、評価結果に基づいて改善するというPlan-Do-Check-Act、すなわちPDCAサイクルを回すことが必要とされている。これは、産業保健の基本的な考え方と何ら変わるものではない。

ただし、健康経営の目的は、従業員の健康の保持増進を通して、生産性の向上を介して企業の長期的な発展性を高めることであり、また健康課題は従業員の健

康へのアプローチが中心であり、法令遵守やリスクマネジメントについては健康経営の前提と考え具体的な評価を行っていないといったところに特徴がある。このように考えると、健康経営とは、産業保健が基本盤にあり、経営トップのリーダーシップをもとにした成果を健康面だけでなく、生産性の向上にも目を向けた活動であることとなる。したがって、産業保健

ここでいう専門資源とは、内部の産業保健スタッフや外部のサービス機関を指す。さらに、経営の一環としてラインを使ったり取り組みや医療保険者とのコラボレーションを行う。制度・施策実行に関しては、従業員の健康に関する課題分析を行った上で、課題を改善するための施策を実行する必要がある。その具体的なプログラムにはハイリスクアプローチとポピュラーアプローチがある。そして、評価・改善では、課題を分

析する上で必要な情報収集を行い、目標の設定と検証および改善といった一連の取り組みが求められる。健康経営は、大企業だけでなく、中小企業でも取り組まれるべきものである。とはいっても、資源が乏しい中小企業では、新たなプログラムの実施を前提とせず、すでに労働安全衛生法等で実施が義務付けられている健康評価をうまく活用することが推奨される。たとえば、健康診断の事後措置、ストレスチェックに基づく職場改善などである。

健康経営の目標

健康経営の目標は、従業員の健康と生産性の向上といった成果のみに留まらない。従業員の視点では、産業保健スタッフが関わっているから健康が維持できている状態ではなく、従業員が自らの健康を管理できる能力を向上させることが必要である。また組織の視点でも、自己健康管理の支援ができる能力を向上させることとであり、個人のヘルスリテラシー、組織のヘルスリテラシーの向上を健康経営の目標とすることがある。

さらに、健康経営がもたらす従業員の活力ある職業人生は、企業の存続・発展に貢献し、一人ひとりの退職後にも及ぶ健康管理の効果と企業の健全な発展は、日本社会の課題解決に繋がることが期待される。すなわち産業保健スタッフとしては、それぞれの企業での健康経営の展開は、日本社会の持続可能性(sustainability)を向上させる可能性があることを自覚して取り組むたい。

健康経営評価のフレームワーク



健康経営の評価は、経営理念・方針、組織体制、制度・施策実行、評価・改善、法令遵守・リスクマネジメントの5つの要素から構成されています。このフレームワークに基づいて、企業は健康経営の取り組みを進め、従業員の健康と生産性の向上を実現することが期待されています。